分野	危機	管理	施策		防災	
分野計画名称		9地域的	5災計画		行政経営戦略 参照ページ	P63
施策の展開(大項目)			1地域防災	ジカの向上		
		「食料・飲料、非常用の	D持ち出し袋など、災	害時の備えをしている	」と回答した市民の割	合
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和02年度 結果	令和03年度 結果	令和04年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	50.3%(令和2年度)	50. 3%	41. 2%		80.0%
		「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合				
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和02年度 結果	令和03年度 結果	令和04年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	37. 6%	33. 5%		80.0%
	•	•	•	-	-	
中項目	1全庁	・全市民体制に	こよる事前防災の	の推進	分野計画参照ページ	予防−2
関連する主な事業	令和03年度	の取組実績		分析・考察		
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	いて想定される課題を取	・水害時を想定し、気象警報や水位等の条件を付した上で、各課や各班において想定される課題を取りまとめた。 ・新規採用職員を対象に防災に関する講座を実施した。		・水害時における迅速な対応に向け、取りまとめた課題への対応をあらかしめ整理し、災害発生前からの段取りを確認する庁内訓練を実施する必要がある。 ・引き続き、新規採用職員の防災に関する理解を深めるなど、職員の防災意		
M 大心 版 自 生 环		識の向上に取り組む必要がある。				
中項目		2防災に関する	学習等の充実		分野計画参照ページ	予防−3
即油オスナた車業	△和02年由	の取組宝繕			公析 . 老窗	

中項目	2防災に関する学習等の充実	分野計画参照ページ	予防-3	
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
1)53050101	│ │・本市の水害のリスク、ハザードマップや水害に関する情報入手方法、マイ			
	・本用の小きのリヘッ、ハッートマップや小きに関する情報人子ガス、マイタイムラインの作成方法等を記載した防災ブックを全戸配布した。 ・鳥飼北小学校及び鳥飼西小学校において、非常持ち出し品の準備に関する			
WIND A TEN	ワークショップ形式の授業を実施した。 ・消費期限の近い備蓄用飲料水やアルファ化米、長期保存パン等の食糧を更新するとともに、利用を希望する小中学校14校に配布した。配布した備蓄食については、避難所体験の授業で使用するなど、防災について考える機会を提供した。	けるなど、防災ブックに関・引き続き、児童・生徒に ど、備蓄の必要性を啓発し	実際の防災備蓄用品に触れ	

1/13ページ

②53050601		
消防団活動事業	 ・消防本部敷地内、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷において計3回(前年 度比±0回)の消防訓練を実施し、延べ197人(前年度比-40人)が参加した。	・新型コロナウイルスの影響により、コロナ禍前と比較すると回数、参加人員ともに減少している。 ・今後は感染拡大状況を考慮しつつ、感染症対策を講じながら、可能な限り
消防総務課		訓練を実施していく必要がある。

中項目	3自主防災組織の育成	分野計画参照ページ 予防-5		
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
①53040301				
自主防災組織支援事業	 ・地域の自主防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全地 区で中止となった。	・今後は、感染症対策を講じて、訓練が実施できるよう支援していく必要が ある。 ・地域防災力の向上に向け、防災ブックの周知や出前講座の内容を充実させ		
防災危機管理課		る必要がある。		
②53050101				
防災対策事業	・防災サポーターの登録者が少ない小・中学校区に訪問や電話にて説明を行	・電話や訪問での制度説明から養成講座の受講につながっている方が13人おられたため、引き続き、登録者の少ない小・中学校区へ電話や訪問にて説明		
防災危機管理課	・市役所及びオンラインで、防災サポーター養成連続講座を計4回(前年度比 +1回)実施し、39人(前年度比+19人)が参加した。	を行う。 ・既存の防災サポーターに対し、防災ブックの周知やマイタイムラインの作成について啓発するとともに、それらを習得するための講座やワークショップ等を実施する必要がある。		

中項目	4企業防災の推進	分野計画参照ページ	予防-7	
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
① (仮称)事業継続計画策定支援事 業 _{産業振興課}	・7月に商工会で市内事業者を対象にBCP策定セミナーを開催し、参加した21者が大阪府の簡易版BCPを策定した。	・引き続き、商工会と連携し、市内事業者のBCP策定率向上に向け、セミナの開催、啓発等に取り組む必要がある。		
②53050101 防災対策事業 防災危機管理課	・避難所開設等に必要な資機材の提供や、災害時における鳥飼仁和寺大橋有料道路の無料通行に関する防災協定を4件締結した。	要がある。	登機材の提供に関し、引き組合 令和4年5月に市外企業と かの避難場所を更に確保して	劦定を1件締結している

1地域防災力の向上0023 2 / 13 ページ

中項目	5ボランティアの活動環境の整備	/備 分野計画参照ページ 予防-10			
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察			
123010301					
社会福祉協議会補助事業	・社会福祉協議会が中心となり、摂津ライオンズクラブや摂津ロータリーク ラブ、摂津青年会議所などの市内の団体や企業、行政で構成される摂津市災				
床)进作业 社	害ボランティアネットワーク会議を開催し、災害時におけるこれまでの取組みや、各団体における災害支援活動について情報交換した。 ・社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、あったかご近所サポーター養成講座や、施設ボランティア担当者との意見交換会が開催された。	・引き続き、災害時に、各団体における災害支援活動が円滑に実施できるよう、災害ボランティアネットワークの活動に参画し、必要な情報の共有を行う。			

1地域防災力の向上0023 3 / 13 ページ

分野	危機管理	施策	防災		
分野計画名称	9地域防	5災計画	行政経営戦略 P63 参照ページ		

施策の展開(大項目)	2災害に強いまちづくり						
	「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合						
KPI (指標)	推移の方向性	推移の方向性 基準値 令和02年度 令和03年度 令和04年度 目標値(令和7年度)					
	増加	37.6%(令和2年度)	37. 6%	33. 5%		80.0%	

中項目	1都市の防災機能の強化	分野計画参照ページ 予防-11		
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
①11010301				
千里丘駅西地区再開発事業	・縦覧手続を経て、事業計画を決定した。 ・建築物や駅前広場等の実施設計を行い、権利変換計画(案)を作成した。	・予定どおり進捗しており、令和4年度は権利変換計画を決定するとともに、 共同住宅や商業業務施設を建築する特定建築者を選定する。		
都市計画課	・一時避難場所の機能を有する屋上庭園の概要を決定した。			
②53040501				
防災資機材及び備蓄用品整備事業	・駐車場に12基のマンホールトイレを整備した味舌体育館に便座及びテントを配備した。	・引き続き、公共施設の新築や大規模改修等の機を捉え、マンホールトイトや生活用水兼用貯水槽の整備等、避難所の防災機能を強化していく必要が		
防災危機管理課	C ELUM UTCO	る。		
③55030201				
	・11月から汎用電子申請システムを活用した道路の破損情報の収集を開始	・汎用電子申請システムで提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所の案件も多くあり、道路損傷などの早期発見や避難路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 - 引き続き、効果的かつ効率的に情報を収集し、道路の損傷や不法占用物の除却に迅速に対応することで、広域避難所に通じる道路の機能を確保していく。		
追路官埋誅	し、情報提供50件のうち大阪府へ申し送りした16件を除く34件に対応した。 ・道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に 適宜対応した。			
④55034101 千里丘三島線(東側)道路改良事 業	・土地購入4件、移転補償7件が完了し、用地取得率が累計80%となった。	・引き続き、令和5年度末 補償契約を実施する。	の完成に向け、移転交渉を	進め、土地購入及び移転
道路交通課				
⑤ ガランド水路親水施設管理事業	・親水施設内の樹木の剪定(年1回)、刈込(年2回)及び除草(年3回)を実施し	· 经地の暑期及び延悔油	近機能を維持するため、樹 々	*の生育に合わせて適切
ア水道事業課	・税水施設内の倒水の男走(年1回)、刈込(年2回)及び除草(年3回)を美施した。		が機能を維持するため、倒りを設め緑化保全を図っている	

2災害に強いまちづくり0024 4 / 13 ページ

⑥ (仮称)防災協力農地推進事業 _{産業振興課}	・新たに生産緑地の所有者に防災協力農地への登録を依頼し、次のとおり登録申請を受け付けた。 (内訳) ■農地数:90農地のうち、32農地(35.6%) ■面 積:約11.3haのうち、約4.2ha(37.2%)	・生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促す 必要がある。
⑦ 施設改修事業 水道施設課	・中央送水所1号配水池更新工事において、応急給水拠点に必要な緊急遮断弁を設置した。 ・中央送水所が新たな給水拠点に加わるため、災害時等に十分機能を発揮できるよう中央送水所の場内配置を検討した。	・中央送水所2号配水池耐震補強工事を進めるとともに、給水拠点となる場内整備も実施していく。
® 配水管整備事業 水道施設課	・東別府地域などで管路3,183mを耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和4年度の施工場所を検討し、千 里丘や鳥飼本町等に決定した。	・引き続き、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を決定していく。
⑨公共下水道管理事業・公共下水道管理事業下水道事業課	・「小坦官集3人ハノの補修工事を表施した。 ・土相構の関発行为について、雨水貯図増の設置等に「FA雨水流出抑制に奴	・下水道施設の状態を把握するため、点検・調査計画に基づき、リスク評価 の高い施設から管内カメラ調査等を実施していく必要がある。 ・大規模開発地からの雨水排水は、下水道施設の機能に大きく影響するため、引き続き開発者へ雨水流出抑制の指導を実施していく必要がある。
⑩53040701 情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課		・防災行政無線の音達範囲については、現在5割程度となっているため、気象情報アプリの活用を促進する等、新たな情報伝達方法について検討する必要がある。

中項目	2建築物等の安全化		分野計画参照ページ	予防-15
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
①53041101 震災対策推進事業	た。 ・固定資産税課が送付する税納付通知書に啓発チラシを同封した。	・平成30年大阪北部地震以降、所有者からの相談、補助申請ともに多く耐震 意識の変化がみられていたが、年数が経過し低調であるため、大阪府等と連 携した啓発の実施が必要である。 ・ブロック塀撤去補助では、大阪府の財政支援が令和3年度限りとなったた め、引き続き、大阪府に対し財政支援復活を要望する。		
建築課	・市役所で啓発パネル展を実施した。			
264010801				
FM推進事業	・施設所管課を対象に施設マネジメント研修を実施するとともに、施設点検 の実施方法等を周知した。	 - ・限りある財源で施設の領	安全対策を講じるため、引	き続き、修繕優先度判定
資産活用課	・FMポータルサイトを活用し、所管課が実施した施設点検結果を取りまとめ、リスク優先度や劣化緊急度の高い施設の不具合を確認した。 ・令和2年度の施設点検結果に基づき、19施設(C判定24件、D判定6件)の修	を実施し、優先順位に応し	こた修繕を実施していく。 因で事後保全が散見される R全に転換することで、よ	ため、日常の施設点検の

2災害に強いまちづくり0024 5 / 13 ページ

中項目	3水害減災対策の推進		分野計画参照ページ	予防-17
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
①55060901 排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	・4施設(鳥飼上ポンプ場、縦井路、海廻り水路、佃水路)に水位計を設置した。(対象28施設中15施設に設置完了) ・味生排水機場に遠隔監視装置を設置した。(対象30施設中27施設に設置完了)		しておらず、効果検証が困 3判断と対応が行えるよう 要がある。	
② 公共下水道整備事業 下水道事業課	・東別府雨水幹線建設工事の内、管渠を完成させ供用を開始した。 ・東別府雨水幹線周辺の雨水整備に着手した。	進める。	事について、令和4年6月末5 辺の浸水被害が発生した地域	
防災危機管理課	・国土交通省と連携し、大阪モノレール南摂津駅の駅舎に想定浸水深を表示するとともに、啓発看板を設置した。 ・水害対策に関する出前講座を5回(前年度比±0回)実施した。 ・摂津市地域防災計画に掲載されている高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者利用施設76施設のうち、施設閉鎖を除くすべての施設で避難確保計画の作成を完了した。	クや自助の取組等を啓発し	は、作成済の施設に計画の写	

中項目	4地震防災緊急事業五箇年計画の推進 分野計画		分野計画参照ページ	予防−20
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
① 配水管整備事業 水道施設課	・新在家地内で311mの基幹管路の耐震化を行った。	今後も継続的に施工を行 ・今後の更新予定箇所に	ついて、既存のルートでは 経路の変更を予定している	地下埋設物が輻湊してお が、当初計画延長より経
② 施設改修事業 水道施設課	・中央送水所1号配水池更新工事が完了した。	・引き続き、中央送水所2	号配水池の耐震化をを進め	o o o
③53050401 消防水利整備事業 警備課	・水道事業者の配水管整備に合わせて消火栓を2基新設した。 ・公共施設等の開発時に耐震性貯水槽を3基設置した。 ・定期的に実施している消火栓点検や市民からの要望により、不具合のある 消火栓枠等18箇所を修繕した。		と連携を図りながら消火栓 用不能となる可能性もある 開発時に指導する必要があ	ため、耐震性の貯水槽の

2災害に強いまちづくり0024 6 / 13 ページ

4 53050501		
消防本部車両・資機材整備事業	 ・はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホール(分解点検)を実施した。 ・本部車両(7台)のポンプ性能点検を実施し、点検結果は良好であった。	・引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、適切に機能するよう速や
警備課		かに修繕等を行う。

中項目	5危険物等災害予防対策の推進	分野計画参照ページ 予防-21		
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
①53041001				
	・危険物施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、消防法に基づき位置 構造設備の基準について17件文書による指導を行い、全ての危険物施設で改	・消防法に基づき位置構造設備の基準を指導することで、安全は確保さる。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策に		
予防課	善された。また、水害対策を検討するよう指導した。 	ても立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。 		
②53041201				
	・保安3法施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律や、火薬類取締法に基づき位置構造設備の基準について2件指導を行い、全て改善した。また、水	・各法律に基づき指導することで、全国画一的な規制をすることができる。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても		
	害対策を検討するよう指導した。	立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。		

2災害に強いまちづくり0024 7 / 13 ページ

分野	危機	管理	施策	1	防災	
分野計画名称		9地域防	災計画		行政経営戦略 参照ページ	P63
施策の展開(大項目)			3応急復旧	対策の強化		
			災害時における	協力協定の締結数		
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和02年度 結果	令和03年度 結果	令和04年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	73件	73件	75件		92件
		「災害に強い	まちづくりが進んでし	いると思う」と回答し	た市民の割合	
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和02年度 結果	令和03年度 結果	令和04年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	37. 6%	33. 5%		80.0%
中項目		1/传報/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	 達体制の整備		分野計画参照ページ	予防-24
世境日 関連する主な事業	△和02左座	の取組実績	三 本 町 の 金 浦	分析・考察		
関連する主な事業 ①53040701	〒和03年度	の収祉天根			25 171 5 251	
	た。	等に使用する無線通信設備等		も迅速に確実な運用ができ ・大阪府防災情報システム	への重要な情報伝達ツールの きるよう引き続き保守整備で ム(O-DIS)については、災	を実施する。 害発生時、迅速な入力作
防災危機管理課	・大阪府防災情報システム	ム(0-DIS)の操作訓練に課	貝全員で参加した。	業等が必要であるため、記 参加する。	隹もが使用できるよう引き 約	売き、課員全員で訓練に
中項目	2総合的防災体制の整備			分野計画参照ページ	予防-27	
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績			分析・考察		
①53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	・各避難所における備蓄防災資機材を更新するとともに感染症対策備品(プ ライバシー保護テント、AIサーマルカメラ)を配備した。				開設及び運営を円滑に実施 □、必要に応じて備品を配付	

3応急復旧対策の強化0025 8 / 13 ページ

・水害時を想定し、気象警報や水位等の条件を付した上で、各課や各班にお

・各避難所の担当職員が現地で備蓄品や避難場所となる部屋を確認する避難

いて想定される課題を取りまとめた。

所確認訓練を実施した。

・水害時における迅速な対応に向け、いつ・どこで・誰が・何をするかをあらかじめ整理したうえで本部への報告から各班への指示までの流れを確認す

・避難所確認訓練により、備蓄品等の配置は確認できているが、災害時にお ける円滑な避難所運営に向け、避難所開設・運営訓練を実施する必要があ

る庁内訓練を実施する必要がある。

る。

2)53040801

防災訓練事業

防災危機管理課

353050101		
防災対策事業	・市BCP(業務継続計画)地震編の策定に着手した。	・引き続き、令和4年度中の策定に向け、応急対策業務の業務量や必要人員の精査を進めていく必要がある。
防災危機管理課		THE CLEW CO (DEC DO CO)

中項目	3他の市町村及び防災関係機関との連携強化 分野計画参照ページ 予			予防-32
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	・消防職員を防災危機管理課に配属し、現場の観点を含んだ防災備蓄品の導入等を行うことが出来た。 ・防犯に関する取組を通じて、摂津警察署との連携を強化した。	・引き続き、各種取組を追の連携を図っていく必要が	通じて顔の見える関係を築 き がある。	き、消防や摂津警察署と
## I# ==	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、淀川右岸河川敷での淀川水防・大阪府地域防災総合演習は、開催中止となった。 ・淀川水防・大阪府地域防災総合演習WEB講習会に参加し、風水害に関する知識を防災関係機関と情報共有した。		ごながら、可能な限り訓練 ?	を実施していく必要があ

中項目	4避難受入れ体制等の整備 分野計画参照ページ		予防-33	
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
n 1/4 fe 1/4 fe = m = m	・体育館や公民館等、11施設に災害時用カギBOXを設置し、災害発生時に避難	が、市外での避難場所を見	ナ、各避難所の担当職員が	る。
②53041101 震災対策推進事業 ^{建築課}	・応急危険度判定士を5名、応急危険度判定コーディネーターを3名を登録した。 ・応急危険度判定連絡訓練は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。	講習の受講を促し、登録者	こ実施できるよう、定期的	
	・指定管理者の自主事業として、希望者40人(前年度比+39人)に音声電話で 1日1回の安否・体調確認をする「きずな電話」を実施した。 ■一津屋第1団地: 15人 ■一津屋第2団地: 4人 ■三島団地: 17人 ■八町団地: 4人	たことと考えられる。 ・災害時に避難者を受ける	は、アンケート実施とあわれるために、まずは入居と しれるために、まずは入居と 日本で本サービスを周知する ・強化を図る。	者の安否確認が必要であ

3応急復旧対策の強化0025

中項目	5緊急輸送体制の整備		分野計画参照ページ	予防-46
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
1)55031001		是供50件のうち大阪府へ申し送りした16件を除く34件に対応した。 トロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に ・コールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に		
道路維持事業	・11月から汎用電子申請システムを活用した道路の破損情報の収集を開始 し、情報提供50件のうち大阪府へ申し送りした16件を除く34件に対応した。			
道路管理課	・道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に 適宜対応した。			
②53050101		・災害発生時には、陸路の	D損傷や交通渋滞等で、人貞	員輸送や物資調達などに
防災対策事業	・国と地方公共団体の間で物資の調達等に必要な情報を共有し、調整を効率 化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するための「物資	ある。	か、図上訓練や情報伝達訓網	
	調達・輸送調整等支援システム」の操作・情報伝達訓練に参加した。		迅速かつ円滑な被災者への「物資調達・輸送調整等	

中項目	6生活必需品等の供給体制の整		分野計画参照ページ	予防-49
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
① 防災対策事業 経営企画課	・備蓄水の保管期限に合わせて、企業団配布分、購入分合わせて6,024本 (251箱) を入庫した。	・令和3年度末の備蓄水在 を確保できている。引き総 持管理に努める。	庫は28, 200本(1, 175箱)。 続き目標数以上の在庫を確信	
② 施設改修事業 水道施設課	・非常用発電機の燃料確保のため、緊急時に燃料を配送する業者とのヒアリ	程度しか稼働できず、長時	方法以外に、燃料タンク容量	犬況である。
③53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	・大阪府が示す備蓄方針に基づき、備蓄物品を更新した。 ・各避難所に感染症対策備品(AIサーマルカメラ・プライバシー保護テント)を配備した。 ・避難所開設や復旧に必要な資機材の提供に関する協定を結んだ。	る。	使用期限等を適切に把握し、 可け、民間企業等との協定和	

中項目	7帰宅困難者支援体制の整備 分野計画参照ページ 予防			
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
①53050101				
防災対策事業	羊lt To ^一 A党 A는 To	・現在の避難所の収容人数では、帰宅困難者の受け入れが困難であるため、引き続き、少しでも多くの帰宅困難者を受入れられるよう避難先の確保を進		
防災危機管理課	初 / こ 〜中中中口 U / 〜。	めていく。		

3応急復旧対策の強化0025

中項目	8火災予防対策、消防体制の整備 分野計画参照ページ		予防-53	
 関連する主な事業	令和03年度 の取組実績		分析・考察	
①53040901 予防活動推進事業 予防課	・消防本部ホームページに、違反対象物公表制度に該当する重大な消防用設備未設置の防火対象物を3件公表、指導し、全件改善された。 ・J:COMデイリーニュースで救急車の適正利用や住宅用火災警報器の設置促進などについて広報活動を実施した。	災が発生した場合に危険性期待できる。 ・違反対象物の関係者に根	違反対象物を公表することに 生が高い建物であるとの認証 艮気強く指導を行い、公表し る違反があれば是正していく	戦を持ってもらうことが している3件はすべて是正
②53050401				
消防活動事業	・緊急事態宣言の発出に伴い消防訓練の受付を一時停止する期間があったが、市民参加型の消防訓練を80回(前年度比-5回)開催するとともに、参加			
警防第1・2課	した延べ2,896人(前年度比-563人)を対象に市内で発生した火災の出火原因や予防方法を紹介した。 ・防火に関する広報巡回等を708回実施した。 ・種々の災害に対応するため更新計画に基づき資機材を更新した。 (内訳)消防ホース57本、消火薬剤8缶、空気呼吸器用高圧空気容器5本、自動体外式除細動器2器	・コロナ禍での消防訓練の・引き続き、更新計画に基	D実施方法等を検討する必要 基づき資機材を整備する。	要がある。
3)53050301		・プロポーザル参加者から	らの提案内容・意図を正確(i	こ把握・評価し、5市の意
指令・通信事業	・豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の担当者による会議を14回開催し、広域消防指令システム構築業務委託に係る調達仕様書を作成した。	図を反映した、より高機能な指令システムを構築できる業者選定を行う必要がある。 ・業者決定から仮契約までの短期間に、細部にわたる最終的な仕様調整を行う必要がある。		
警備課	・システム構築業務委託(プロポーザル方式)の要綱・評価基準等を5市で調整・作成し、実施に向けた準備を完了させた。			
4 53051101		後 ・消防学校の専科教育等が再開される傾向になってきたため、職員を派遣で さており、今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。		
消防職員教育訓練派遣事業	・大阪府立消防学校へ21人、大阪市消防局(訓練センター含む)へ1人、医療機関の17人。その他(安全衛生研修センター、自動車教習所など)へ3人を派遣し			
消防総務課	た。			
⑤53050601				
消防団活動事業	・摂津市消防団第二分団屯所の建替工事を竣工した。			
消防総務課	・5人の新入団員(内1名公募)を確保し、計379人(前年度比-14人)となった。 ・消防訓練を3回(前年度±0回)実施し、延べ197名(前年度比-40人)が参加した。 ・機能別消防団を除く全ての消防団員に防じんマスクを配布した。		消防施設や資機材の強化を	を図っていく必要があ
<u>©</u> 53051801		・紫忌河防援助隊に河火隊 隊4名、救忌隊 隊3名、俊万文援隊 隊2名を2 		
災害応援等活動事業	・災害発生時、迅速に緊急消防援助隊を派遣できるよう出動準備訓練を2回実施した。 ・緊急消防援助隊出動時に使用する放射線測定器及び個人線量計の校正を実			皮災地へ応援隊を派遣し
警備課	施した。	た場合でも管内の災害に対応できる体制を維持する。		

3応急復旧対策の強化0025	11 / 13 ページ

分野計画参照ページ

予防-57

9災害時医療体制の整備

中項目

関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
1)53040501				
防災資機材及び備蓄用品整備事業	 ・災害時救護所(休日小児急病診療所及び新鳥飼公民館)に配備している医療機器等の使用期限や数量等の定期点検及び滅菌消毒を実施した。	・引き続き、災害時救護所に配備している医療機器等を適切に維持・管理していく。		
防災危機管理課	旅版報サン 次川が成く 外重サンルが 旅版日内時と大地でに。			

中項目	10ライフライン確保体制の整備		飛ページ 予防−60	
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
1				
防災対策事業	 ・組立式給水タンク設置訓練の中で、資材に劣化や不具合等がないことを確認した。	・現状、目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常 料水袋6,000袋を確保できている。		
経営企画課	BICA C / Z o	・上下水道ビジョンの中間見直しに向け、	目標水準の妥当性を検証する。	

中項目	11廃棄物、防疫・衛生対策	分野計画参照ページ 予防-64		
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
1)54030701		2000年におウェレスの中京女性の生徒しは生実師ナナヤについて、地域で		
ごみ収集処理事業	・災害廃棄物処理計画策定に向け、災害廃棄物の仮置場の選定や分別の周知 方法等の課題整理を行い、実際に利用可能な仮置場と集積所の状況を確認検	・発災時に想定される災害廃棄物の集積と収集運搬方法等について、地域モデルを選定し、住民と連携しながら災害廃棄物搬出マニュアルの策定を進めていく。 ・コロナ禍におけるワークショップ等の意見集約実施であることから、十分な検証ができるよう考慮しながら進める必要がある。		
	討し、片付けごみの現実的な処理プロセスについて検証した。			
②53050101				
防災対策事業	・環境業務課が作成する災害廃棄物処理計画の検討会議に参加し、災害廃棄 物の仮置き場の選定や分別の周知方法等の課題について協議した。	・令和4年度に計画を策定予定であるが、平時から災害時における廃棄物の処理に関するフローを確認しておく必要がある。		
防災危機管理課	初の以色に多いただドガガの向外ガムサの味色に プリ・C 励成した。	左に戻するフロ と 唯心 して の 、 必 安か める。		

中項目	12学校園所の体制強化、文化財の保護対策		分野計画参照ページ	予防-65
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
1				
防災教育の推進(一般事務事業)	・市の防災タウンページの活用等を通じた防災教育の授業や体育館を避難所 とする訓練を実施するなど、各校が工夫を凝らして防災教育の授業を実践し	・引き続き、児童・生徒の意識高揚及び理解促進に向け、防災教育の授業等 を実践していく。		
学校教育課	<i>t</i> =。			

3応急復旧対策の強化0025 12 / 13 ページ

中項目	13災害時要援護者対策		分野計画参照ページ	予防-67
関連する主な事業	令和03年度 の取組実績	分析・考察		
①23100701				
		のみとなっているため、国	を援に関する覚書を締結する 民生委員を地域支援組織に加	
保健福祉課	に減少した。(前年度比一2件)	用を検討していく必要がある。		

3応急復旧対策の強化0025